



* 1 9 F 1 1 1 0 5 *

2025年度 1月実施
ファイナンシャル・プランニング技能検定

1級 学科試験

<基礎編>

実施日◆2026年1月25日(日)

試験時間◆10:00~12:30(150分)

★ 注意 ★

- 受検する科目の問題用紙と解答用紙が正しく配付されているかどうかを確認し、誤った用紙が配付されている場合は挙手してください。「問題用紙左上部の科目の略称」と「解答用紙左上部の科目の略称」の一致を確認してください。
- 本試験の出題形式は、四答択一式50問です。
- 筆記用具、計算機（プログラム電卓等を除く）の持込みが認められています。
- 試験問題については、特に指示のない限り、2025年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
- 試験時間中は、乱丁・落丁、印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
- 不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
- 解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
- 午後の<応用編>を受検しない場合は、欠席扱いとなります。
- その他、試験監督者の指示に従ってください。
- 1級学科試験合格者を対象とする実技試験は、2026年6月に実施する予定です。

《退出時の注意事項》

- ▶試験開始後60分経過した時点で退出できます。退出をする場合には、試験監督者に解答用紙を必ず手渡してください。問題用紙はお持ち帰りください。
- ▶試験終了時間10分前からは退出できません。試験終了後、試験監督者が解答用紙を回収しますので、着席したままお待ちください。

○この試験の模範解答は、本日午後5時30分以降、当会のホームページに掲載します。[模範解答](https://www2.kinzai.or.jp/answer/)

※当会トップページからのリンクは混雑のためつながりにくくなります。

上記のURLに直接アクセスしてください。

○3月6日(金)10時以降(予定)、受検申請時にご利用いただいたマイページで合否および一部合格番号の確認ができます。合否に関する書類の発送はございません。

マイページログインURL(https://ijuken.com/fp_exam/user/kinzai/public/login/)



----- 解答にあたっての注意 -----

1. 試験問題については、特に指示のない限り、2025年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。なお、東日本大震災の被災者等に対する各種特例等については考慮しないものとします。
2. 解答にあたっては、各間に記載された条件・指示に従うものとし、それ以外については考慮しないものとします。
3. 各問について答を1つ選び、その番号を解答用紙にマークしてください。

次の各問（《問1》～《問50》）について答を1つ選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。

《問1》 Aさん（45歳）は、老後の資金計画を検討しており、45歳から65歳までの20年間は毎年一定額を積み立て、65歳から80歳までの15年間は、その積み立てた資金から毎年100万円を取り崩して生活費に充当したいと考えている。Aさんが積立ておよび取崩しを行い、65歳から80歳までの15年間の取崩期間経過後に残る資金が1,000万円となる場合、45歳から65歳までの20年間の毎年の積立額として、次のうち最も適切なものはどれか。

なお、現在の貯蓄額は0円とし、積立期間および取崩期間中の運用利回り（複利）は年2%、積立ておよび取崩しは年1回行うものとする。また、下記の係数表を利用して算出し、計算結果における万円未満を切り上げ、手数料や税金等は考慮しないものとする。

〈年2%の各種係数〉

	終価係数	現価係数	年金終価係数	減債基金係数	年金現価係数	資本回収係数
15年	1.3459	0.7430	17.2934	0.0578	12.8493	0.0778
20年	1.4859	0.6730	24.2974	0.0412	16.3514	0.0612

- 1) 84万円
- 2) 93万円
- 3) 102万円
- 4) 125万円

《問2》 後期高齢者医療制度（以下、「本制度」という）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 本制度の被保険者は、後期高齢者医療広域連合の区域内に住所を有する者のうち、75歳以上の者または65歳以上75歳未満で要介護状態もしくは要支援状態にある旨の後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者とされている。
- 2) 本制度の保険料は、原則として、被保険者の前年の所得に応じて決まる所得割額と被保険者均等割額との合計額であるが、所得割額の算出に用いる所得割率と被保険者均等割額は、各都道府県に設置される後期高齢者医療広域連合によって異なり、2年ごとに見直される。
- 3) 本制度の被保険者資格を取得した日の前日において健康保険の被扶養者であった者に係る保険料は、当該資格を取得した日の属する月以後2年を経過する月までの間に限り、所得割額および被保険者均等割額について5割に相当する金額が減額される。
- 4) 本制度の保険料について、被保険者の前年の収入が公的年金の老齢給付のみで、その収入金額が205万円以下であれば、所得割額は賦課されない。

《問3》 雇用保険の育児休業等給付に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、各選択肢において、ほかに必要とされる要件等はすべて満たしているものとする。

- 1) 育児休業給付金は、被保険者が保育所等における保育の利用を希望し、申込みを行っているが、保育所等に空きがなく入所できない場合、子が3歳に達する日までの間、その支給期間を延長することができる。
- 2) 出生時育児休業給付金は、被保険者が同一の子について出生時育児休業（産後パパ育休）を分割して2回取得した場合、1回目の出生時育児休業と2回目の出生時育児休業のそれぞれについて支給を受けることができる。
- 3) 出生後休業支援給付金は、被保険者が同一の子について出生時育児休業（産後パパ育休）または育児休業を通算して14日以上取得した場合、最大で56日分支給される。
- 4) 育児時短就業給付金は、被保険者が2歳に満たない子を養育するために所定労働時間を短縮して就業したことにより賃金が低下した場合に支給され、その支給額は、支給対象月ごとに、最大で支給対象月に支払われた賃金額の20%相当額となる。

《問4》 在職老齢年金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 厚生年金保険の被保険者が老齢基礎年金および老齢厚生年金の受給権者である場合、在職老齢年金の仕組みにより老齢厚生年金（報酬比例部分）の全部が支給停止されても、老齢基礎年金は支給停止とならない。
- 2) 老齢厚生年金に加給年金額が加算される場合、在職老齢年金の仕組みにより老齢厚生年金（報酬比例部分）の一部が支給停止されても、当該加給年金額は支給停止とならない。
- 3) 在職老齢年金の仕組みにより一部が支給停止されている老齢厚生年金の受給権者について、定時決定により標準報酬月額の等級が変更となる場合、7月分の老齢厚生年金から支給停止される額が変更となる。
- 4) 老齢厚生年金の繰下げ支給の申出をした場合、老齢厚生年金の年金額のうち、在職老齢年金の仕組みにより支給停止とされる部分の金額は、支給を繰り下げたことによる増額の対象とならない。

《問5》 公的年金の給付に係る併給調整に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 遺族厚生年金の受給権者が、60歳0カ月で老齢基礎年金の繰上げ支給の請求をした場合、その請求以後、遺族厚生年金と老齢基礎年金を同時に受給することができる。
- 2) 遺族厚生年金の受給権者が、65歳到達日に老齢基礎年金および老齢厚生年金の受給権を取得した場合、その取得以後、老齢基礎年金に加えて、遺族厚生年金および老齢厚生年金のうち、受給権者が選択したいずれか一方の年金が支給される。
- 3) 障害基礎年金および障害厚生年金の受給権者が、65歳到達前に遺族厚生年金の受給権を取得した場合、その取得以後、「障害基礎年金と障害厚生年金」「障害基礎年金と遺族厚生年金」のいずれかの組合せによる年金の受給を選択することができる。
- 4) 障害基礎年金および障害厚生年金の受給権者が、65歳到達日に老齢基礎年金および老齢厚生年金の受給権を取得した場合、その取得以後、「障害基礎年金と障害厚生年金」「老齢基礎年金と老齢厚生年金」「障害基礎年金と老齢厚生年金」のいずれかの組合せによる年金の受給を選択することができる。

《問6》 小規模企業共済制度に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 小規模企業共済制度の加入対象となるのは、個人事業主やその共同経営者、会社等の役員であり、このうち共同経営者は、個人事業主1人につき3人まで加入することができる。
- 2) 共済契約者は、掛金月額について、1,000円から70,000円までの範囲内で、500円単位で選択することができる。
- 3) 共済契約者は任意に共済契約を解除することができるが、掛金納付月数が12カ月未満の場合は解約手当金が支給されず、12カ月以上240カ月未満の場合は解約手当金が掛金合計額を下回る。
- 4) 共済金の全部について分割払の方法により支給を受ける場合、支給期間は、共済契約者の選択により10年間または15年間となり、いずれの支給期間を選択しても年6回の支給となる。

《問7》 公的年金等に係る所得税の取扱いに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、各選択肢において、納税者は居住者であるものとし、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 国民年金の学生納付特例制度の承認を受けた期間の保険料を追納した会社員が、当該保険料に係る社会保険料控除の適用を受けるためには、その者が年末調整の対象となる場合であっても、確定申告をする必要がある。
- 2) 老齢基礎年金および老齢厚生年金に係る源泉徴収税率（所得税および復興特別所得税の合計）は、納税者が「公的年金等の受給者の扶養親族等申告書」を提出したかどうかにかかわらず、5.105%である。
- 3) 納税者が生計を一にする配偶者に係る確定拠出年金の個人型年金加入者掛金を負担した場合、その負担した掛金は、納税者の小規模企業共済等掛金控除の対象となる。
- 4) 納税者が確定拠出年金の企業型年金の障害給付金を年金で受け取る場合、年金額にその基礎となった掛金の総額に占める事業主掛金の割合を乗じて得た額は雑所得として課税対象となり、企業型年金加入者掛金の割合を乗じて得た額は非課税となる。

《問8》 教育資金の準備等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 日本政策金融公庫の教育一般貸付（国の教育ローン）の資金使途は、対象となる学校の入学金や授業料だけでなく、受験料や受験時の交通費・宿泊費についても認められている。
- 2) 日本政策金融公庫の教育一般貸付（国の教育ローン）の返済期間は、最長20年とされており、在学期間中に元金を据え置き、利息のみを支払う据置期間は、その返済期間に含まれる。
- 3) 日本学生支援機構の入学時特別増額貸与奨学金は、第一種奨学金または第二種奨学金に加えて、入学した月の分の奨学金の月額に一時金として増額して貸与する有利子の奨学金である。
- 4) 国の高等教育の修学支援新制度では、大学・短期大学・専修学校（専門課程）等に在学する学生・生徒が、扶養する子が3人以上の世帯である「多子世帯」に属している場合、世帯収入に応じた金額の授業料・入学金の免除または減額を受けることができる。

《問9》 少額短期保険に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 少額短期保険業者が取り扱う保険契約は、生命保険契約者保護機構および損害保険契約者保護機構の保護の対象とならない。
- 2) 少額短期保険業者は、定期保険や医療保険およびこれらの外貨建保険を取り扱うことはできるが、貯蓄性を有する積立保険や個人年金保険を取り扱うことはできない。
- 3) 少額短期保険に加入する場合、同一の少額短期保険業者との契約において、被保険者1人につき、低発生率保険の保険金額は1,000万円が限度とされ、低発生率保険以外の保険の保険金額の合計額は1,000万円が限度とされている。
- 4) 少額短期保険の保険料は、その保険契約が被保険者の死亡に起因して一定額の保険金が支払われるものであっても、生命保険料控除の対象とならない。

《問10》 各種生命保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

- (a) 遅減定期保険は、保険期間の経過に伴って所定の割合で保険料が遅減していくが、保険金額は保険期間を通じて一定である。
 - (b) 学資（こども）保険は、契約者（＝保険料負担者）および被保険者を親、保険金受取人を子とする生命保険であり、保険期間中に親が死亡した場合、通常、以後の保険料の払込みが免除され、子は進学時等において祝金（学資金）を受け取ることができる。
 - (c) 低解約返戻金型終身保険は、保険料払込期間中の一定期間における解約返戻金額および死亡保険金額が通常の終身保険に比べて低く抑えられているため、割安な保険料が設定されているが、低解約返戻金期間満了後は通常の終身保険の解約返戻金額および死亡保険金額と同じ水準になる。
- 1) 1つ
 - 2) 2つ
 - 3) 3つ
 - 4) 0（なし）

《問11》 総合福祉団体定期保険および団体定期保険（Bグループ保険）の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載のない特約については考慮しないものとする。

- 1) 総合福祉団体定期保険および団体定期保険（Bグループ保険）は、いずれも1年更新の定期保険であり、毎年、保険金額を所定の範囲内で見直すことができる。
- 2) 総合福祉団体定期保険および団体定期保険（Bグループ保険）は、いずれも加入に際して保険約款に基づく加入予定者の告知が必要とされるが、団体定期保険（Bグループ保険）では、その告知に加えて医師の診査が必要とされる。
- 3) 総合福祉団体定期保険において、被保険者が死亡したことによりその遺族に支払われる保険金の額は、企業（団体）が定める弔慰金・死亡退職金規程等の福利厚生規程上の金額を上回らない。
- 4) 総合福祉団体定期保険のヒューマン・ヴァリュー特約は、被保険者の死亡等による企業（団体）の経済的損失に備えるものであり、その特約保険金の受取人は企業（団体）となる。

《問12》 個人年金保険の課税関係に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、各選択肢において、契約者（＝保険料負担者）、被保険者および年金受取人は同一人であるものとする。

- 1) 一時払変額個人年金保険（終身年金）を保険期間の初日から5年以内に解約し、解約差益が生じた場合、その解約差益は源泉分離課税の対象となる。
- 2) 外貨建変額個人年金保険（10年確定年金）を保険期間の初日から10年経過後に解約し、解約差益が生じた場合、その解約差益のうち為替差益に相当する部分の金額は雑所得として所得税の課税対象となる。
- 3) 定額個人年金保険（保証期間付終身年金）において、年金受取人が年金支払開始日後に保証期間分の年金額を一括して受け取った場合、当該一時金は雑所得として所得税の課税対象となる。
- 4) 定額個人年金保険（10年確定年金）において、保険会社が支払う年金額からその年金額に対応する払込保険料を控除した金額が年間25万円以上になる場合、その金額の20.315%が源泉徴収等される。

《問13》 住宅建物および家財を対象とする火災保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 火災保険に加入する場合、保険期間は1年単位で10年まで選択することができ、長期契約の保険料を一括払いした場合には、所定の割引率が適用される。
- 2) 火災保険から支払われる保険金の額は、損害の程度を「全損」「大半損」「小半損」「一部損」に区分し、再調達価額にその区分に応じた割合を乗じ、その金額から免責金額を控除して算出される。
- 3) 火災保険の対象となる住宅建物について、風・雨・雹（ひょう）・雪・砂塵等の建物内部への吹込みや浸込み等により生じた損害は、風災等による屋根や壁等の建物の外側の破損がない場合、補償の対象とならない。
- 4) 隣家で発生した火災の消火活動で、火災保険の対象となる住宅建物に生じた水濡れによる損害は、その火災について隣家の所有者または居住者に重大な過失がなければ、補償の対象とならない。

《問14》 個人が契約する任意の自動車保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 対人賠償保険では、記名被保険者が被保険自動車を駐車する際に記名被保険者の父に接触してケガをさせた場合、補償の対象とならない。
- 2) 対物賠償保険では、記名被保険者が被保険自動車を運転中に自動車同士の交通事故を起こして相手方の車両を損壊させた場合に、その事故が記名被保険者の重大な過失によるものであるときは、補償の対象とならない。
- 3) 人身傷害保険では、記名被保険者が被保険自動車を運転中に後続車に追突されてケガをした場合、その治療費だけでなく、そのケガにより被った休業損害、精神的損害についても補償の対象となる。
- 4) 車両保険では、記名被保険者が被保険自動車を運転中に路上に落ちていた釘がタイヤに刺さってパンクした場合、その修理費用は補償の対象とならない。

《問15》 事業活動に係る各種損害保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 機械保険では、従業員の誤操作や落雷等の不測かつ突発的な事故によって機械、機械設備または装置に生じた損害が補償の対象となるが、不測かつ突発的な事故であっても、火災や火災による爆発によって機械、機械設備または装置に生じた損害は補償の対象とならない。
- 2) 建設工事保険では、住宅等の建物の建築工事において、工事期間中の火災、爆発、落雷等の不測かつ突発的な事故によって工事の対象となる建物に生じた損害は補償の対象となる。
- 3) 生産物賠償責任保険（P L保険）では、ビル改修工事の完了後、工事結果の不良により通行人が滑って転倒し、ケガをしたケースのように、工事の結果に起因して法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害は補償の対象となる。
- 4) 労働災害総合保険のうち、使用者賠償責任保険では、看板の設置工事中に従業員のミスにより看板が落下し、通行人がケガをしたケースのように、使用者が従業員の仕事の遂行に起因して法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害は補償の対象となる。

《問16》 わが国の経済指標に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 内閣府が公表するGDP（国内総生産）は、国内で一定期間内に生産された財やサービスの付加価値の合計額を示す指標であり、実際に市場で取引されている価格に基づいて推計された値である実質値と、参照年からの物価の上昇・下落分を取り除いた値である名目値がある。
- 2) 内閣府が公表する景気動向指数のC I（コンポジット・インデックス）は、採用系列の各月の値を3カ月前の値と比べて判定した変化方向を合成して作成した指数であり、景気拡張の動きの各経済部門への波及度合いの測定を主な目的としている。
- 3) 日本銀行が公表する全国企業短期経済観測調査（短観）は、民間企業を対象とした調査であり、業況や資金繰り等の判断項目、売上高や設備投資額等の定量的な計数項目、物価見通し等について調査が行われる。
- 4) 日本銀行が公表する企業物価指数は、企業間で取引される財の価格変動を測定した指数であり、基本分類指数である「生産指数」「出荷指数」「在庫指数」と参考指数で構成される。

《問17》 株式投資信託の運用スタイルに関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

- (a) マーケット・ニュートラル運用は、割安銘柄の売建てと割高銘柄の買建てを同程度行い、株式市場全体の価格変動による影響を排除して収益機会の獲得を目指す手法である。
 - (b) ロング・ショート運用は、長期間保有することを前提に成長性を重視して選定した銘柄と、短期間で売買することを前提に株価のボラティリティの高さを重視して選定した銘柄を、一定の比率で組み合わせて運用する手法である。
 - (c) グロース運用は、PER・PBR等が低い銘柄、配当利回りが高い銘柄など、企業の業績や財務内容等から株価が割安と判断される銘柄を選定して投資する手法である。
- 1) 1つ
2) 2つ
3) 3つ
4) 0 (なし)

《問18》 各種債券の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 個人向け国債には、「変動金利型10年満期」「固定金利型5年満期」「固定金利型3年満期」があり、変動金利型については半年ごとに発行され、固定金利型については毎月発行される。
- 2) 居住者が支払を受ける個人向け国債や新窓販国債の利子は、特定公社債の利子として特定口座（源泉徴収選択口座）に受け入れることができる。
- 3) ショーグン債は、海外の発行体が日本国内において発行する円貨建ての債券であり、日本国内の発行体が発行する円貨建ての債券と同様に、為替変動リスクは生じない。
- 4) 劣後債は、発行体に破産手続開始や会社更生手続開始等の劣後事由が発生した場合に、通常、普通社債の保有者に対する債務の弁済や普通株式の保有者に対する分配等が優先して行われ、その後に残余財産がなければ、利子の支払や元本の償還が行われない社債である。

《問19》 東京証券取引所における株式の売買制度に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) ザラバ方式は、始値が決定された後のザラバにおいて行われる売買の成立方式であり、価格優先の原則と時間優先の原則に基づき、売買が成立する。
- 2) 東京証券取引所における内国株式の売買立会では、午後立会終了時の売買においてクロージング・オークションが導入されており、ザラバの終了時から5分間の注文受付時間（プレ・クロージング）が設けられ、午後3時30分に板寄せが行われる。
- 3) ToSTNeT取引は、東京証券取引所の立会外取引であり、その一種である自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）は、買方を発行会社に限定した自己株式取得専用の取引である。
- 4) サーキット・ブレーカー制度は、相場が過熱した場合に、投資家の冷静な投資判断を促す目的で取引を一時中断する措置であり、東京証券取引所では株式取引が対象とされている。

《問20》 外国為替取引等の一般的な特徴に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 2国間の為替相場は、相対的購買力平価説では、一物一価の法則の成立を前提に、2国間の購買力の比によって決定するものとされる一方、絶対的購買力平価説では、2国間の物価上昇率の比であるインフレ格差によって決定するものとされる。
- 2) 金融機関が輸出入業者や個人を相手に外国為替を取引する市場は対顧客市場と呼ばれ、各金融機関が為替レートを決定する一方、金融機関同士が外国為替を取引する市場はインターバンク市場と呼ばれ、その為替レートは取引所における取引によって決定される。
- 3) 外国為替証拠金取引において、低金利の通貨を売り、高金利の通貨を買うことによって得られる金利差による利益はスワップポイントと呼ばれ、ポジションの数量や保有日数に応じてスワップポイントは変動するが、その保有日数の計算にあたって、土曜日、日曜日および祝日は除かれる。
- 4) 低金利の通貨で調達した資金を高金利の通貨に換えて運用し、運用益に加えて利ざやを稼ぐ取引はキャリートレードと呼ばれ、日本の短期金融市场で調達した円貨をドルに換えて運用する円キャリートレードの増加は円安／ドル高の要因となり、その円キャリートレードの解消は円高／ドル安の要因となる。

《問21》 下記の〈条件〉で、為替予約を付けずに円貨を米ドルに交換して米ドル建ての割引債を購入し、償還時に償還金を円貨に交換して受け取る場合の最終利回り（1年複利計算による年率換算）として、次のうち最も適切なものはどれか。なお、税金等は考慮せず、計算結果は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

〈条件〉

- ・購入価格 : 88.50米ドル（額面100米ドル当たり）
- ・表面利率 : 0.00%
- ・残存期間 : 4年
- ・償還価格 : 100.00米ドル（額面100米ドル当たり）
- ・為替レート（1米ドル当たり）

	TT S	TT M	TT B
購入時為替レート	150.00円	149.50円	149.00円
償還時為替レート	147.00円	146.50円	146.00円

- 1) 2.41%
- 2) 2.50%
- 3) 2.75%
- 4) 3.25%

《問22》 金融派生商品（デリバティブ）の一般的な特徴に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 大阪取引所における日経225先物やTOPIX先物の立会時間には、午前8時45分から午後3時45分までの日中立会と、午後5時から翌午前6時までの夜間立会（ナイト・セッション）がある。
- 2) 大阪取引所における金標準先物および金ミニ先物は現物先物取引であり、先物取引の期限が到来した場合は金現物の受渡しにより取引が終了する。
- 3) オプション取引は、将来の特定の時期に、特定の商品（原資産）を現時点で取り決めた価格で売買する権利（オプション）の取引であり、通常、原資産のボラティリティが低下すると、オプションのプレミアムは高くなる。
- 4) クーポンスワップは、取引の当事者間において、将来の一定期間、同じ種類の通貨について元本を交換せずに金利のみを交換する取引であり、通常、金利変動リスクをヘッジする目的で利用される。

《問23》 以下の表におけるポートフォリオXのジェンセンの α （ジェンセンの測度）として、次のうち最も適切なものはどれか。なお、計算結果は表示単位の小数点以下第2位を四捨五入すること。

	収益率	標準偏差	β (ベータ)
安全資産	1.2%	—	—
市場全体のポートフォリオ	13.2%	9.0%	1.0
ポートフォリオX	16.0%	10.0%	1.1

- 1) -1.5%
- 2) 0.3%
- 3) 1.6%
- 4) 2.8%

《問24》 わが国の預金保険制度に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 元本補填契約が付された金銭信託は、その金額の多寡にかかわらず、全額が預金保険制度の保護の対象となる。
- 2) 同一の金融機関において、個人名義で事業用の口座と事業用以外の口座を有する個人事業主がそれぞれの口座に預け入れた普通預金は、口座ごとに元本1,000万円までと当該金融機関の破綻日までの利息の額が預金保険制度の保護の対象となる。
- 3) 日本国に本店のある銀行の海外支店や外国銀行の在日支店に預け入れた預金は、その預金の種類や金額の多寡にかかわらず、預金保険制度の保護の対象とならない。
- 4) 預金保険制度で保護される預金等の額の算定にあたり、単に名義を借りたにすぎない他人名義預金については、名義の借主が破綻金融機関に有する他の預金等と合算される。

《問25》 居住者に係る所得税の不動産所得に関する次の記述のうち、最も不適切なものはど
れか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 所有する土地に建物の全部の所有を目的とする借地権を設定し、その対価として、当該土地上に住宅を建築する借地権者から当該土地の時価の2分の1以下である権利金を受け取った場合、その金額は、不動産所得の金額の計算上、総収入金額に算入する。
- 2) 居住の用に供していた自宅の建物を取り壊して賃貸アパートを建築し、貸付けの用に供した場合、自宅の取壊しに要した費用は、不動産所得の金額の計算上、必要経費に算入することができず、賃貸アパートの取得価額に算入することもできない。
- 3) 賃貸人が建物の賃貸借に伴って賃借人から受け取った敷金について、その賃貸借が終了しなければ返還を要しない金額が確定しない場合に、その賃貸借が終了し、返還を要しない金額が確定したときは、不動産所得の金額の計算上、その確定した金額を賃貸借が終了した日の属する年分の総収入金額に算入する。
- 4) 賃貸アパートの家屋およびその敷地に係る固定資産税について、2025年度第3期分の納期が2025年12月1日から2026年1月5日である場合、2026年1月5日に納付した税額は、不動産所得の金額の計算上、2025年分の必要経費に算入することはできず、2026年分の必要経費に算入する。

《問26》 居住者に係る所得税の給与所得等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはど
れか。なお、各選択肢において、給与所得者は使用人に該当するものとし、記載のな
い事項については考慮しないものとする。

- 1) 公共交通機関を利用して通勤する給与所得者が、その通勤に必要な費用に充てるものとして通常の給与に加算して受ける通勤手当のうち、当該給与所得者の通勤に係る運賃、時間、距離等の事情に照らし最も経済的かつ合理的と認められる通常の通勤の経路および方法による運賃等の額は、月額15万円を上限として非課税とされる。
- 2) 勤務先の会社が所有する社宅の賃貸を受けている給与所得者が、その社宅の通常の賃貸料の額の50%相当額以上を家賃として当該会社に支払っている場合、その支払った額と通常の賃貸料の額との差額は給与として課税されない。
- 3) 給与所得者がその年中に支出した特定支出の額の合計額が給与所得控除額の2分の1相当額を超える場合、確定申告をすることにより、給与所得の金額の計算上、給与等の収入金額から給与所得控除額を控除した残額から、その超える部分の金額を控除することができる。
- 4) その年中の給与等の収入金額が1,050万円である給与所得者が、23歳未満の扶養親族を有する場合、総所得金額の計算上、給与所得の金額から所得金額調整控除として20万円を控除することができる。

《問27》 居住者であるAさんの2025年分の各種所得の金額が下記のとおりであった場合の総所得金額として、次のうち最も適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとし、▲が付された所得金額は、その所得金額が損失の金額であることを意味している。

	所得金額	備 考
不動産所得	▲120万円	<ul style="list-style-type: none"> 不動産賃貸業を営むことによる所得 不動産所得の金額の計算上の必要経費に当該所得を生ずべき土地の取得に要した負債の利子30万円を含む金額
事業所得	250万円	<ul style="list-style-type: none"> 小売業を営むことによる所得 青色申告特別控除後の金額
譲渡所得	▲20万円	<ul style="list-style-type: none"> 金地金を譲渡したことによる所得
一時所得	▲10万円	<ul style="list-style-type: none"> 終身保険の解約返戻金を受け取ったことによる所得
雑所得	50万円	<ul style="list-style-type: none"> 公的年金を受け取ったことによる所得（公的年金等控除額を控除した後の金額）

- 1) 180万円
- 2) 190万円
- 3) 200万円
- 4) 210万円

《問28》 居住者に係る所得税の雑損控除に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

なお、各選択肢において、ほかに必要とされる要件等はすべて満たしているものとする。

- 1) 父が相続により取得した祖父の自宅の建物を、父と生計を一にしていない子が使用貸借により借り受けて居住している場合に、その建物について災害によって一定額以上の損失が生じたときは、父は、確定申告をすることにより、その損失に係る雑損控除の適用を受けることができる。
- 2) 個人事業主である納税者が所有する棚卸資産について災害によって一定額以上の損失が生じた場合、当該納税者は、確定申告をすることにより、その損失に係る雑損控除の適用を受けることができる。
- 3) 会社員である納税者が所有する時価25万円の腕時計が詐欺によってだまし取られ、返還されない場合、当該納税者は、確定申告をすることにより、その損失に係る雑損控除の適用を受けることができる。
- 4) 青色申告者が雑損控除の適用を受け、その控除額がその年分の総所得金額等から控除しきれない場合、控除しきれない額を前年分の所得に繰り戻して、前年分の所得税の還付を請求することができる。

《問29》 個人住民税に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) X市に住所を有する個人事業主のAさんが、Y市に所在する事業所で事業を行っている場合、X市では個人住民税の均等割が課され、Y市では個人住民税の所得割が課される。
- 2) 不動産賃貸業を営む個人事業主のBさんが青色申告を行う場合、不動産所得の金額の計算上、所得税では青色申告特別控除額を控除することができるが、個人住民税の所得割では青色申告特別控除額を控除することはできない。
- 3) 会社員のCさんが2025年分の所得税において住宅借入金等特別控除の適用を受けた場合に、その控除額のうち、所得税額から控除しきれなかった金額は、所得税の課税総所得金額等の合計額の5%相当額または97,500円のいずれか少ない金額を限度として、2026年度分の個人住民税の所得割額から控除することができる。
- 4) 会社員のDさんが勤務先を退職し、退職手当の支払を受けた場合に、当該退職手当に係る個人住民税の所得割額の計算上、課税退職所得金額に乘じる所得割の税率は、課税退職所得金額が大きくなるにつれて段階的に高くなる超過累進税率である。

《問30》 「給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除」（中小企業向け賃上げ促進税制。以下、「本控除」という）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、各選択肢において、本控除の適用を受ける法人は一定の中小企業者等であるものとし、ほかに必要とされる要件等はすべて満たしているものとする。

- 1) 本控除の適用を受けようとする事業年度の雇用者給与等支給額が前事業年度から1%増加した場合、控除対象雇用者給与等支給増加額の15%相当額を法人税額から控除することができる。
- 2) 本控除の適用年度において、税額控除率に一定割合が上乗せされる要件をすべて満たした場合、本控除による控除額の計算上、控除対象雇用者給与等支給増加額に乘じる税額控除率は50%となる。
- 3) 本控除により法人税額から控除することができる金額は、本控除の適用年度の法人税額の20%相当額が限度となる。
- 4) 控除対象雇用者給与等支給増加額に本控除の税額控除率を乗じて計算した金額のうち、本控除の適用年度の法人税額から控除しきれない金額については、最長で3年にわたって繰り越すことができる。

《問31》 法人税法上の益金および損金に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、各選択肢において、法人はいずれも内国法人（普通法人）であるものとする。

- 1) 法人が事業年度終了の時において売買目的有価証券を有する場合、当該事業年度の所得の金額の計算上、その評価益は益金の額に算入し、その評価損は損金の額に算入する。
- 2) 親法人による完全支配関係がある子法人が、親法人から寄附金を受け取った場合、子法人においては受け取った全額を益金の額に算入し、親法人においては支払った全額を損金の額に算入する。
- 3) 法人が株式保有割合3分の1超100%未満の法人の株式（関連法人株式等）に係る配当を受け取った場合、その配当額の50%に相当する金額が益金不算入となる。
- 4) 法人事業税の中間申告をしていた法人が、確定申告により法人事業税の還付を受けた場合、その還付金は益金不算入となり、還付加算金は益金の額に算入する。

《問32》 内国法人に係る法人税における交際費等の取扱いに関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。なお、いずれも2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度におけるものとし、記載のない事項については考慮しないものとする。

- (a) 法人が支出した専ら従業員の慰安のために行われる旅行のために通常要する費用や、会議に関連して茶菓や弁当を供与するために通常要する費用は、法人税における交際費等に該当しない。
 - (b) 法人がその得意先や仕入先などに対する接待のために支出した飲食費のうち、10,000円に参加者の人数を乗じて得た金額に相当する部分は、法人税における交際費等に該当しない。
 - (c) 期末の資本金の額が1億2,000万円である法人が期中に支出した交際費等の金額が、接待飲食費の金額1,300万円とそれ以外の金額800万円の合計2,100万円である場合、損金の額に算入することができる金額は、最大で800万円である。
- 1) 1つ
2) 2つ
3) 3つ
4) 0 (なし)

《問33》 消費税に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 新たに設立された法人の最初の課税期間の開始の日は、法人の設立の日となり、個人が新たに事業を開始した場合における最初の課税期間の開始の日は、その事業を開始した日がいつであるかにかかわらず、その年の1月1日となる。
- 2) 国内において、課税事業者である法人が行った役員に対する資産の贈与や、課税事業者である個人事業者が家事のために行った棚卸資産の消費は、事業として対価を得て行われた資産の譲渡とはみなされず、消費税の課税対象とならない。
- 3) 国内の課税事業者が、簡易課税制度の適用により、課税売上に係る消費税額を基礎として課税仕入れに係る消費税額を算出することができるは、仕入先から交付を受けた適格請求書の保存がある場合に限られる。
- 4) 簡易課税制度の適用を受けない場合に、課税期間における課税売上高が5億円以下で、かつ、課税売上割合が95%以上であるときは、原則として、課税売上に係る消費税額から個別対応方式または一括比例配分方式によって計算した仕入控除税額を控除する。

《問34》 不動産登記法に基づく地図等の一般的な特徴に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 不動産登記法第14条に基づく地図は、国内におけるすべての土地について作成され、登記所に備え付けられており、土地の面積や形状について正確性が高く、一定の現地復元能力を有している。
- 2) 登記所に備え付けられている公図（旧土地台帳附属地図）は、土地の位置関係を把握する資料として有用であるが、不動産登記法第14条に基づく地図に比べて土地の面積や形状などの精度は低く、地図に準ずる図面とされている。
- 3) 地積測量図は、土地の表題登記や地積更正登記等を申請する際に提供する一筆の土地の地積に関する測量の結果を明らかにする図面であり、正確な測量結果を表示することが求められるため、通常、測量士によって作成される。
- 4) 都市計画図（地域地区図）は、地方公共団体の都市計画に関する地図であり、土地が所在する地域に指定された用途地域の種別、防火規制の有無、指定建蔽率・指定容積率、土地に接する道路の幅員や路線価などを把握することができる。

《問35》 宅地建物取引業法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、本問においては、買主は宅地建物取引業者ではないものとする。

- 1) 消費税の課税事業者である宅地建物取引業者が、空き家の建物とその敷地の売買の媒介に関して、売主または買主の一方から受け取ることのできる報酬の額は、その売買代金が600万円である場合、「売買代金×3.3% + 6万6,000円」の算式により計算した26万4,000円が上限となる。
- 2) 宅地建物取引業者が、自ら売主となる宅地または建物の売買契約において手付を受領した場合、その手付がいかなる性質のものであっても、宅地建物取引業者が契約の履行に着手するまでは、買主はその手付を放棄して契約の解除をすることができる。
- 3) 宅地建物取引業者が専任媒介契約において、有効期間の満了に際して依頼者から特段の申出がなければ自動的に当該契約を更新する旨の特約をした場合、その特約は無効となる。
- 4) 宅地建物取引業者が専任媒介契約を締結したときは、契約の相手方を探索するため、所定の期間内に、当該専任媒介契約の目的物である宅地または建物につき、一定の事項を指定流通機構に登録しなければならない。

《問36》 民法における相隣関係に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 共有物の分割によって公道に通じない土地が生じた場合、その土地の所有者は、公道に至るため、他の分割者の所有地を、償金を支払うことなく通行することができる。
- 2) 土地の所有者は、隣地との境界またはその付近における障壁、建物その他の工作物の築造、収去または修繕のため、必要な範囲内で隣地を使用することができるが、住家については、その居住者の承諾がなければ、立ち入ることができない。
- 3) 土地の所有者は、他人が所有する設備を使用しなければ電気、ガスまたは水道水の供給その他これらに類する継続的給付を受けることができない場合に、継続的給付を受けるために他人が所有する設備を使用するときは、その利益を受ける割合に応じて、その設置、改築、修繕および維持に要する費用を負担しなければならない。
- 4) 共有物の分割によって他の土地に設備を設置しなければ電気、ガスまたは水道水の供給その他これらに類する継続的給付を受けることができない土地が生じた場合、その土地の所有者は、継続的給付を受けるため、他の分割者の所有地またはその他の隣地に設備を設置することができる。

《問37》 建築基準法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 建築物の敷地が第一種低層住居専用地域および第一種住居地域にわたる場合、その全部について、敷地の過半の属する用途地域における建築物の用途に関する規定が適用される。
- 2) 建築物が第一種低層住居専用地域および第一種住居地域にわたる場合、その全部について、10mまたは12mのうち都市計画で定められた高さに制限される。
- 3) 建築物が防火地域および準防火地域にわたる場合に、当該建築物が防火地域外において防火壁で区画されているときは、その防火壁外の部分については、準防火地域内の建築物に関する規定が適用される。
- 4) 日影による中高層の建築物の高さの制限（日影規制）の対象区域内にある同一の敷地内に2つ以上の建築物がある場合、これらの建築物を1つの建築物とみなして日影規制が適用される。

《問38》 土地区画整理事業に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 土地区画整理事業を施行するためには、地区画整理事業組合を設立しなければならず、その設立については都道府県知事の認可を受ける必要がある。
- 2) 地区画整理事業組合の組合員となることができるのは、当該組合が施行する地区画整理事業に係る施行地区内の宅地について所有権を有する者に限られ、借地権のみを有する者は組合員となることができない。
- 3) 仮換地が指定された場合、従前の宅地の所有者は、当該仮換地に抵当権を設定することができるが、従前の宅地に抵当権を設定することはできない。
- 4) 地区画整理事業組合が施行する地区画整理事業の換地計画において定められた保留地は、換地処分の公告があった日の翌日において、施行者である当該組合が取得することになる。

《問39》 「住宅用地に対する固定資産税の課税標準の特例」(以下、「本特例」という)に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、各選択肢において、ほかに必要とされる要件等はすべて満たしているものとする。

- 1) 2階建ての店舗併用住宅の床面積が200m² (うち居住部分の床面積は100m²) で、その敷地である土地の面積が200m²である場合、本特例の対象となる土地の面積は200m²である。
- 2) 戸建て住宅の床面積が200m²、その敷地である土地の面積が300m²である場合、本特例の適用を受けることにより、当該土地に係る固定資産税の課税標準は、200m²相当分について課税標準となるべき価格の6分の1の額となり、残りの100m²相当分について課税標準となるべき価格の3分の1の額となる。
- 3) 2025年6月に購入した土地上に同年12月に住宅を新築し、同月中に入居した場合であっても、2026年1月1日現在において当該住宅の所有権の保存登記が未了であるときは、2026年度分の固定資産税において、当該土地について本特例の適用を受けることはできない。
- 4) 2026年度分の固定資産税において本特例の適用を受けている土地の所有者が、当該土地上の住宅を2026年中に取り壊した場合であっても、当該土地に係る2026年度分の固定資産税の額は変更されない。

《問40》 「固定資産の交換の場合の譲渡所得の特例」（以下、「本特例」という）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、各選択肢において、ほかに必要とされる要件等はすべて満たしているものとする。

- 1) Aさんが所有するX土地（時価1億円、地積500m²、借地権割合60%）の所有権（底地）の一部と、X土地の借地権者であるBさんが有する借地権の一部を交換し、AさんがX土地の200m²部分を、BさんがX土地の300m²部分をそれぞれ単独所有とする場合、Aさんは本特例の適用を受けることができる。
- 2) Aさんが所有するX土地（時価2,000万円）と、Bさんが所有するY土地（時価2,000万円）を交換する場合、Bさんが取得したX土地を直ちに売却して従前のY土地と同一の用途に供しなかったとしても、Aさんは本特例の適用を受けることができる。
- 3) Aさんが所有するX土地（時価2,000万円）と、Bさんが所有する建物（時価500万円）およびその敷地であるY土地（時価1,500万円）を交換する場合、Aさんは本特例の適用を受けることができるが、交換差金等となる建物については、譲渡所得として所得税の課税対象となる。
- 4) Aさんが所有するX土地（時価2,000万円）と、Bさんが所有するY土地（時価2,000万円）を交換する場合に、AさんのX土地の所有期間が1年以上であり、BさんのY土地の所有期間が1年未満であるときは、Aさんは本特例の適用を受けることができない。

《問41》 下記の〈条件〉に基づく不動産投資におけるDSCR（借入金償還余裕率）として、次のうち最も適切なものはどれか。なお、収入は年間の空室率を20%として計算し、記載のない事項については考慮せず、計算結果は小数点以下第3位を四捨五入すること。

〈条件〉

投 資 物 件	： 賃貸アパート（全12戸）
投 資 額	： 2億円（自己資金：8,000万円、借入金額：1億2,000万円）
賃 貸 収 入	： 月額家賃15万円（1戸当たり）
運 営 費 用	： 年間380万円（借入金の支払利息は含まれていない）
借入金返済額	： 年間900万円（元利均等返済、返済期間20年）
※ 1年目の内訳 元金部分390万円 利息部分510万円	

- 1) 0.92
- 2) 1.50
- 3) 1.92
- 4) 1.98

《問42》 「直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税」（以下、「本特例」という）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、各選択肢において、ほかに必要とされる要件等はすべて満たしているものとする。

- 1) 本特例の対象となる住宅取得等資金には、住宅用家屋を取得する際に支払う不動産仲介手数料、不動産取得税、登録免許税に充てるための金銭や、住宅ローンの返済費用に充てるための金銭は含まれない。
- 2) 父母それぞれから贈与を受けた金銭により子が一定の省エネ等住宅に該当する住宅用家屋を新築した場合、本特例の適用を受けることにより、父母から受けた贈与のそれぞれ1,000万円までの金額について、贈与税が非課税とされる。
- 3) 祖母から贈与を受けた金銭により孫が店舗併用住宅（店舗部分の床面積が150m²、居住用部分の床面積が100m²）の店舗部分の一部を改築して居住用部分とし、当該住宅の改築後の店舗部分の床面積が100m²、居住用部分の床面積が150m²となった場合、孫は本特例の適用を受けることができる。
- 4) 祖父から贈与を受けた金銭により孫が土地を取得し、その土地上に孫の配偶者が住宅用家屋を新築して、土地については孫の単独所有、住宅用家屋については孫の配偶者の単独所有となる場合、孫は本特例の適用を受けることができる。

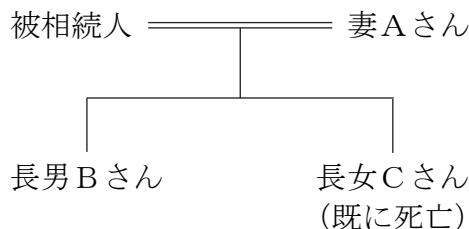
《問43》 贈与税の申告および納付に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 2024年中に父から2,500万円の現金の贈与を受けて相続時精算課税を選択した子が、2025年中に父から100万円の現金の贈与を受けた場合に、父以外の者からの贈与がないときは、2025年分の贈与税の申告書の提出は不要である。
- 2) 贈与税の申告書を提出すべき者が、提出期限前に申告書を提出しないで死亡した場合、その者の相続人は、原則として、その相続の開始があったことを知った日の翌日から10ヶ月以内に、当該申告書を死亡した者の納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。
- 3) 贈与税の延納について、贈与財産のうち不動産の価額が占める割合が75%以上で、かつ、延納税額が200万円以上である場合、延納期間は最長で20年となる。
- 4) 贈与税の申告書の提出後、課税価格や税額の計算に誤りがあり、申告した税額が過大であることが判明した場合、原則として、法定申告期限から6年以内に限り、更正の請求をすることができる。

《問44》 下記の〈条件〉に基づき、長男Bさんが、家庭裁判所の審判や調停を経ることなく、遺産分割前に単独で払戻しを請求することができる預貯金債権の上限額として、次のうち最も適切なものはどれか。なお、長女Cさんは、被相続人の相続開始前に死亡している。また、記載のない事項については考慮しないものとする。

〈条件〉

(1) 被相続人の親族関係図



(2) 被相続人の相続開始時の預貯金債権の額

X銀行S支店：普通預金720万円、定期預金480万円

X銀行T支店：普通預金300万円

Y銀行U支店：定期預金600万円

※定期預金はいずれも満期が到来しているものとする。

- 1) 150万円
- 2) 250万円
- 3) 300万円
- 4) 350万円

《問45》 養子に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、本問においては、特別養子縁組以外の縁組による養子を普通養子といい、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 特別養子の養親は、配偶者を有する者で、夫婦の一方が満25歳以上でなければなることができないが、普通養子の養親は、満18歳以上であれば、配偶者を有しない者でもなることができる。
- 2) 尊属や年長者を普通養子とすることはできないが、普通養子となる者の年齢に上限はない。
- 3) 未成年者である子を有する者と婚姻し、その子を普通養子とする場合、家庭裁判所の許可を得る必要はない。
- 4) 養親の相続開始前に普通養子が死亡していた場合、養親の相続において、その養子縁組後に生まれた普通養子の子は、普通養子の相続権を代襲する。

《問46》 相続税の課税財産に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 契約者（＝保険料負担者）および被保険者を父、保険金受取人を子とする終身保険において、契約者貸付金の額が控除された死亡保険金を子が受け取った場合、子は契約者貸付金の額が控除される前の金額に相当する死亡保険金を相続により取得したものとみなされ、契約者貸付金の額に相当する金額は父の債務とみなされる。
- 2) 契約者（＝保険料負担者）および被保険者を母、保険金受取人を子とする定期保険において、母がリビング・ニーズ特約に基づき生前に受け取った保険金のうち、母の医療費の支払に充てられた後の相続開始時点における残額を子が相続により取得した場合、その残額について死亡保険金の非課税金額の規定の適用を受けることができる。
- 3) 会社員である妻の死亡により、妻に支給されるべきであった退職手当金を受け取った夫が死亡退職金の非課税金額の規定の適用を受けるためには、その適用後の相続税の課税価格の合計額が遺産に係る基礎控除額以下であっても、相続税の申告書を提出しなければならない。
- 4) 会社員である夫の死亡により、夫に支給されるべきであった退職手当金を受け取った妻が相続の放棄をした場合、当該退職手当金について死亡退職金の非課税金額の規定の適用を受けることはできない。

《問47》 Aさんは、2026年1月25日に死亡した父から、下記の〈贈与財産の概要〉のとおり、贈与を受けていた。Aさんが贈与を受けた財産につき、父の相続に係る相続税の課税価格に加算される金額として、次のうち最も適切なものはどれか。なお、いずれの財産も贈与税の課税対象となり、ほかに贈与は受けていないものとする。また、Aさんは贈与を受けた財産について贈与税の各種非課税制度の適用を受けていないものとする。

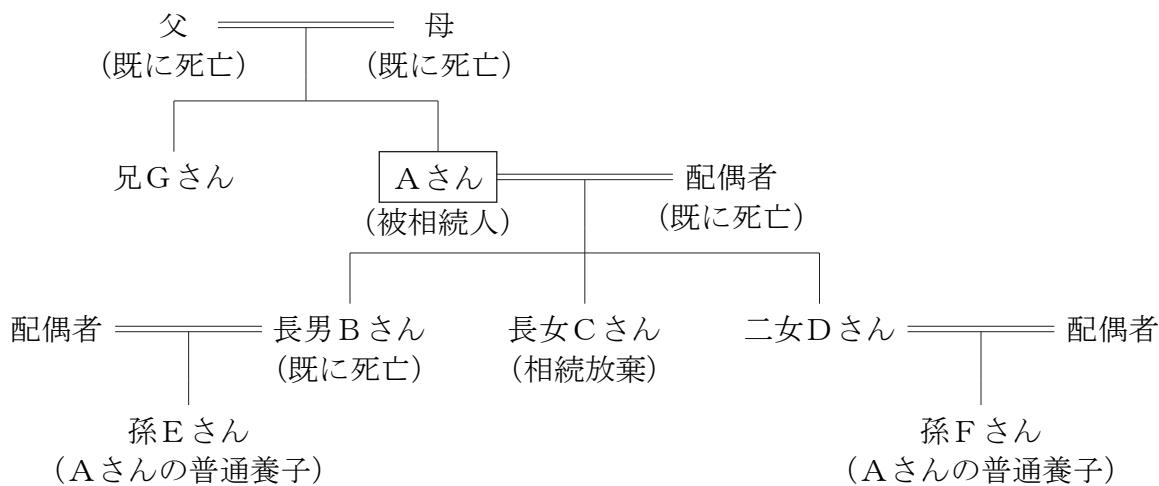
〈贈与財産の概要〉

贈与日	贈与者	贈与財産の種類	贈与税の課税方式	贈与時の価額(相続税評価額)
2022年12月30日	父	株式	暦年課税	150万円
2023年3月10日	父	現金	暦年課税	100万円
2023年10月20日	父	現金	暦年課税	200万円
2024年11月20日	父	土地	相続時精算課税	1,000万円

- 1) 1,190万円
- 2) 1,240万円
- 3) 1,300万円
- 4) 1,340万円

《問48》 下記は、2026年1月25日に死亡したAさんの親族関係図である。Aさんの相続に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

なお、孫Eさんおよび孫Fさんは、Aさんの普通養子（特別養子縁組以外の縁組による養子）であり、二女Dさん、孫Eさん、孫Fさん、兄Gさんは、Aさんから相続または遺贈により財産を取得し、相続税額が算出されるものとする。また、長女Cさんは、相続の放棄をしており、財産を取得しておらず、Aさんの配偶者および父母、長男Bさんは、Aさんの相続開始前に死亡している。



- (a) 二女Dさんの法定相続分は、4分の1である。
- (b) 遺産に係る基礎控除額は、5,400万円である。
- (c) 相続税額の2割加算の対象となる者は、孫Fさん、兄Gさんの2人である。

- 1) 1つ
- 2) 2つ
- 3) 3つ
- 4) 0 (なし)

《問49》 取引相場のない株式の相続税評価に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 類似業種比準方式において、類似業種の株価は、課税時期の属する月以前3カ月間の各月の類似業種の株価、類似業種の前年平均株価、課税時期の属する月以前2年間の類似業種の平均株価のうち、最も低いものとすることができます。
- 2) 類似業種比準方式において、評価会社の1株当たりの配当金額は、「直前期末以前1年間における評価会社の剰余金の配当金額」と「直前期末以前2年間における評価会社の剰余金の配当金額の合計額の2分の1に相当する金額」のうち、いずれか低いものを直前期末における発行済株式数で除して計算した金額とすることができます。
- 3) 純資産価額方式において、1株当たりの純資産価額（相続税評価額）の計算上、評価会社が所有する課税時期前3年以内に取得した土地の価額は、原則として、課税時期における通常の取引価額に相当する金額によって評価する。
- 4) 純資産価額方式において、1株当たりの純資産価額（相続税評価額）の計算上、退職給与引当金は負債に計上することができないが、被相続人の死亡により相続人に支給することが確定した退職手当金の額は負債に計上することができます。

《問50》 謾渡制限株式を発行している会社が、相続等により当該謾渡制限株式を承継した者に対し、その株式を会社に売り渡すことを請求することができる旨を定款に定めている場合の会社法上の取扱いに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 会社が、相続により当該会社の株式を取得した相続人に対し、その株式を売り渡すことを請求する場合、株主総会の特別決議によって売渡しを請求する株式の売買価格を定めなければならない。
- 2) 会社が、相続により当該会社の株式を取得した相続人に対し、その株式を売り渡すことを請求する場合、その請求は、当該会社が相続があったことを知った日から1年以内にしなければならない。
- 3) 会社が、相続により当該会社の株式を取得した相続人に対し、その株式を売り渡すことを請求する場合、その請求は、その請求に係る株式の数を明らかにしてしなければならない。
- 4) 会社が、相続人が相続により取得した当該会社の株式を売渡しの請求に基づいて買い取る場合に、相続人に対して金銭を交付するときは、その総額は、その買取りの効力を生ずる日における分配可能額を超えてはならない。